

2023年10月6日

市川市長 田中甲 様

# 2024年度予算要望

日本共産党市川市議団

はじめに

今年度は、他市に先駆けて給食の無償化を行った中学校に続き、小学校も無償化、さらに認可保育所に第2子を預けると上の子の年齢や、所得にかかわらず無償になるなど子育て支援にご尽力いただき、大変うれしく思います。また、今9月議会補正予算では、ゴールドシニアの外出支援としてバスやタクシー乗車の際の補助金があり、「健康寿命日本一」を掲げている市川市になくてはならない支援だと思えます。

しかし物価高騰で、厳しい生活を強いられている市民も少なくありません。毎年行っている「市民アンケート」では、昨年より生活が厳しくなったと回答を寄せた方は、年々増えています。

そんな声を取り入れ、2024年度の予算要望書を作成いたしました。

○令和5年度の予算要望の回答の中で、国や県に対して要望する、あるいは関係部署と協議していくとしていたものがありますが、その後の進捗状況を教えてください。

#### ○福祉部

- ・生活保護利用者への夏季加算について
- ・ケースワーカーの人数を増員すること
- ・介護職員などのベースアップの財源を介護サービス利用者負担にさせないよう、国に求めること
- ・高齢者サポートセンターに地域要望に見合う人員体制を拡充すること

#### ○道路交通部

- ・小学校周辺の安全対策。ゾーン30を守るように指導すること

#### ○財政部

- ・第1庁舎の北側の緑化ルーバーの手入れについて費用がかかるのではと、昨年伺いました。空調負担を軽減する効果があるということですが、どの程度効果があるのか、費用対効果はどの程度あるのか教えてください
- ・公共施設の男性トイレに、サンタリーボックスを設置すること

#### ○スポーツ部

- ・スケボーの出来る広場が少ないので北西部にも作ることに、対し「市全体で検討していく」と回答されたが、どこまで検討しているのか

## 令和6年度予算要望

### ○福祉部

- ・市独自の補聴器購入補助制度が出来ないのであれば、県や国へ要望すること
- ・ゴールドシニア事業（外出支援）を次年度以降継続すること
- ・高齢者サポートセンターの運営委託費を拡充すること
- ・市営住宅を増設すること
- ・コロナ禍で児童虐待が増えている、児童虐待対策チームの強化をはかること

### ○保健部

- ・子どものインフルエンザ予防接種費用助成を行うこと
- ・帯状疱疹ワクチン接種費用の助成を行うこと
- ・被保険者証の廃止はおこなわず、すべての人に発行すること
- ・国保加入者のこれ以上の負担増はおこなわないこと

### ○財政部

- ・税金滞納者の差し押さえや、強制的な回収はおこなわず、本人と十分話し合うこと

### ○こども部

- ・医療的ケアを必要とする園児を受け入れるために、職員の加配をすること

### ○危機管理室

- ・災害時のペット同伴の避難所を増やすこと

### ○街づくり部

- ・トイレの無い公園に設置を進めること、また和式から洋式に改修をすること
- ・新小塚山公園に遊具の設置をすること。また、休憩場所に藤棚などで日陰や雨除けを作ること
- ・里見公園の桜の木が傷んでいるので、的確な診断と手当をすること
- ・大きな公園を禁煙にすること

### ○道路交通部

- ・車道と歩道の大きな段差をなくすこと
- ・自転車走行レーンに駐車しないように注意喚起すること

### ○環境部

- ・飼い主を失った犬や猫、外で生きることが困難な犬や猫を一時飼養する施設を設置すること
- ・飼い主のいない猫の不妊手術の助成金の予算を増額すること

○経済観光部

- ・インボイス制度導入後、著しく収入が削減するなど影響が及んだ場合、支援すること

○学校教育部

- ・小中学校において、教員が安心して働ける環境を早急に作ること  
(過重労働、休日出勤、教員の未配置など)
- ・大洲中学夜間クラスに、日本人が躊躇なく入学できるようにすること
- ・義務教育(高谷中エリア)を進めようとしているが、進捗状況はどうか

○生涯学習部

- ・公民館の建て替えは、住民のニーズを把握し利用しやすいものにすること
- ・国府台野球場とその周辺の遺跡調査の報告を市民にしっかり行うこと

○市長公室

- ・市民に身近な市政になるためにも「広報いちかわ」を全戸配布にすること

○総務部

- ・職員が適材適所、力を発揮できるよう努めること

○市民部

- ・路上の市民マナー啓発のシールは消えているので、張り替えてください

○選挙管理委員会

- ・選挙における投票率を上げるため、日ごろから政治に関心を持たれるような周知をすること
- ・施設や入院中の人にも投票しやすい仕組みづくりなど、国に意見書を提出すること